

平成 29 年度

栃木市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

栃木市監査委員

栃木監第46号  
平成30年8月17日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 藤沼 康雄

栃木市監査委員 茂呂 健市

平成29年度栃木市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に  
付された平成29年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況を審  
査しましたので、その結果について、意見書を提出いたします。

## 目 次

1 番	審査の対象	1
2 番	審査の期間	1
3 番	審査の方法	1
4 番	審査の結果	1
	総括意見	3
(1)	決算の概要	5
ア	決算規模	5
イ	決算収支	7
ウ	予算の執行状況	9
エ	財政の状況	10
(2)	一般会計	11
ア	決算の状況	11
イ	歳入	11
ウ	歳出	14
(3)	特別会計	16
国民健康保険特別会計	16	
後期高齢者医療特別会計	19	
介護保険特別会計（保険事業勘定）	22	
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	25	
下水道特別会計	27	
農業集落排水特別会計	30	
千塚町上川原産業団地特別会計	32	
(4)	財産に関する調書について	34
(5)	運用基金の状況について	36

# 平成29年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況の審査意見

平成29年度栃木市一般会計及び特別会計歳入歳出並びに基金運用状況の審査の概要は、次のとおりである。

## 1 審査の対象

平成29年度	一般会計歳入歳出決算
平成29年度	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
平成29年度	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
平成29年度	下水道特別会計歳入歳出決算
平成29年度	農業集落排水特別会計歳入歳出決算
平成29年度	千塚町上川原産業団地特別会計歳入歳出決算

## 2 審査の期間

平成30年7月11日から平成30年8月16日まで

## 3 審査の方法

予算執行の適正さ、業務の効果・効率性、公正妥当という視点も踏まえ、下記により審査を行った。

- (1) 岁入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、関係諸帳簿の照合、点検。
- (2) 関係職員の意見聴取を踏まえた予算執行の適否に関する審査。
- (3) 財産に関する調書については、調書、関係帳簿等の照査、正確性の審査。
- (4) 基金の運用状況に関する調書については、関係諸帳簿・証ひょう書類の照査、内容及び運用状況の審査。

## 4 審査の結果

- (1) 関係書類はいずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- (2) 会計帳簿及び証ひょう書類等を照査したところ、計数は正確で、内容は妥当なものと認められた。
- (3) 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正であると認められた。また、財産に関する調書は、年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確

であると認められた。

- (4) 基金の運用状況は、基金出納簿及び関係証ひょう書類と符合し、それぞれの設置目的に従い、効率的に運用されているものと認められた。

※意見書中の注意事項

- ・比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- ・0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- ・数値がない場合は「-」と表示した。

## 総括意見

平成29年度、新しい栃木市は市政推進の指針となる栃木市総合計画がスタートして5年目となり、前期基本計画の最終年度、仕上げの年度となった。総合計画に掲げた諸施策の実現に向けた取り組みの成果が、徐々に形となって現れてきていると感じるところである。

平成29年度の決算状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総額は、歳入1120億8774万5682円、歳出1070億9983万5994円であり、歳入歳出差引額は49億8790万9688円、翌年度へ繰り越すべき財源2億6659万3000円を差し引いた実質収支額は47億2131万6688円となった。

一般会計決算は、前年度と比較して歳入は2億4096万6084円の増、歳出は2億7612万6905円の減となった。

また、市税や分担金・負担金などの収入未済額は18億1901万3393円、不納欠損額については、一般会計全体で1億7332万704円となり、前年度より収入未済額は減少しているものの不納欠損額は、増加しておりともに高額に上っている。

特別会計決算は、前年度比、歳入は25億8017万2572円、歳出は17億1693万867円の増となった。

特別会計の収入未済額については、国民健康保険税、介護保険料、下水道受益者負担金、下水道使用料等において顕著であり、特別会計全体における収入未済額は22億6700万4709円に、また、不納欠損額は1億7411万3553円となった。

一般会計・特別会計を合わせると、収入未済額は40億8601万8102

円、不納欠損額は3億4743万4257円とかなりの高額となったため、財政の健全化及び市民負担の公平性を確保する観点からも、債権管理条例及び債権管理プランに基づいた収入未済額発生の未然防止を図るとともに、適正な債権管理の取組み強化により、収納率の更なる向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努めていただきたい。特に、悪質な滞納者については、より一層、資産調査などの状況把握に努め、差押えなどの処置を取っていただきたい。

平成29年度の財政状況において、財政力指数は横ばいとなったものの、財政の硬直化を示す経常収支比率及び財政の健全性を評価する実質公債費比率は上昇傾向であり、決して楽観視できるものではない。人口減少や超高齢化社会が到来する中、第2次行政改革大綱・財政自立計画の着実な実行により、健全かつ将来を見据えた財政基盤の確立に取り組んでいただきたい。

国内景気は緩やかな回復基調が続いているが、海外経済の不確実性など、依然として先行き予断を許さない不透明な状況となっている。

本市においては、様々な課題に的確かつ柔軟に対応し、均衡ある発展と地域の特性を活かしたまちづくりが行われつつあるものの、重要な課題である地方都市リノベーション事業、斎場再整備事業、消防庁舎整備などへの対応は、合併特例措置の縮減により歳入の減少が見込まれていることから、今後の財政運営に多大な影響を及ぼすと考えられる。

については、限られた財源をより効率的、効果的に活用するとともに、市民ニーズを把握しながら、総合計画に掲げた諸施策を積極的に推進し、持続的に行行政本来の目的である市民福祉の向上に寄与されるよう望むものである。

(1) 決算の概要

ア 決算規模

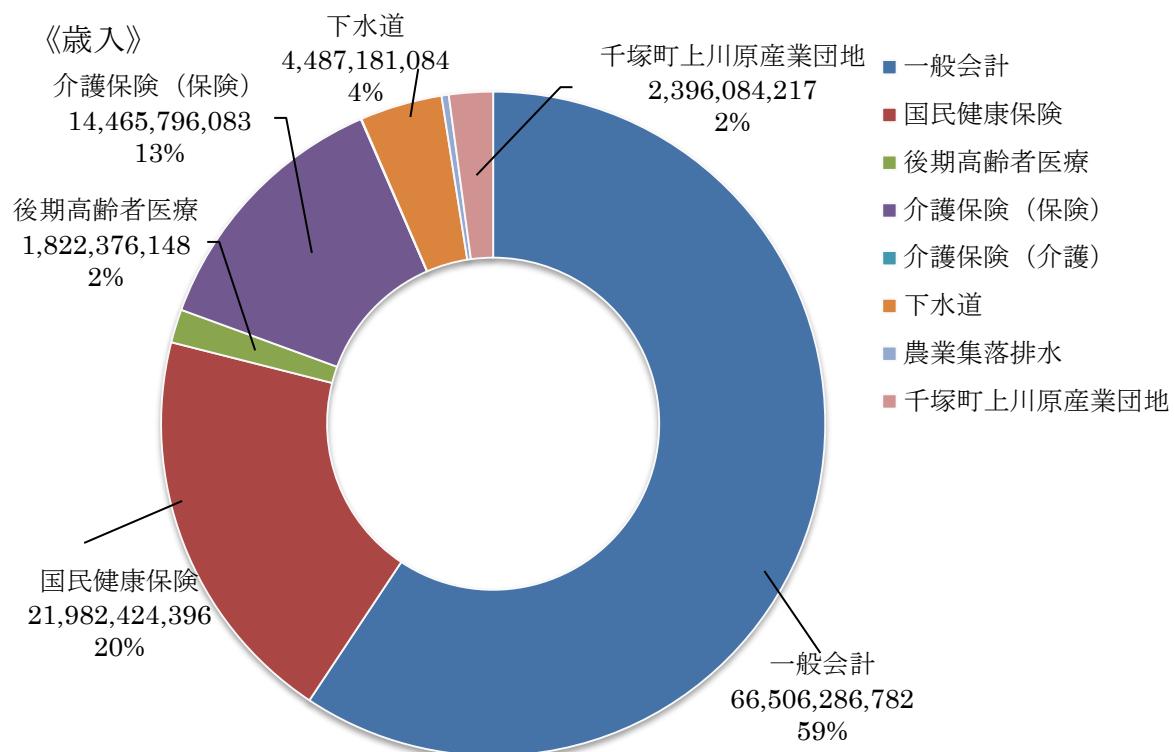
歳 入	1120 億 8774 万 5682 円	一般会計 665 億 628 万 6782 円 特別会計 455 億 8145 万 8900 円
歳 出	1070 億 9983 万 5994 円	
歳入歳出差引額（形式収支額）		一般会計 635 億 8682 万 3596 円
		特別会計 435 億 1301 万 2398 円
歳入歳出差引額（形式収支額）		49 億 8790 万 9688 円

《歳入歳出決算状況》

(単位：円)

会 計 名	予 算 額	決 算 額		
		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	67,726,560,700	66,506,286,782	63,586,823,596	2,919,463,186
特 別 会 計	45,954,953,000	45,581,458,900	43,513,012,398	2,068,446,502
国 民 健 康 保 険	21,429,922,000	21,982,424,396	21,006,585,841	975,838,555
後 期 高 齢 者 医 療	1,829,018,000	1,822,376,148	1,814,022,020	8,354,128
介 護 保 険（保 険）	15,149,030,000	14,465,796,083	13,870,648,229	595,147,854
介 護 保 険（介 護）	33,763,000	35,756,132	32,267,897	3,488,235
下 水 道	4,747,773,000	4,487,181,084	4,065,804,788	421,376,296
農 業 集 落 排 水	369,965,000	391,840,840	334,103,772	57,737,068
千塚町上川原産業団地	2,395,482,000	2,396,084,217	2,389,579,851	6,504,366
合 计	113,681,513,700	112,087,745,682	107,099,835,994	4,987,909,688

## 一般会計・特別会計別決算構成図



## イ 決算収支

(単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
①歳入決算額	66,506,286,782	45,581,458,900	112,087,745,682
②歳出決算額	63,586,823,596	43,513,012,398	107,099,835,994
③形式収支額 ①－②	2,919,463,186	2,068,446,502	4,987,909,688
④翌年度へ繰り越すべき財源	239,963,000	26,630,000	266,593,000
⑤実質収支額 ③－④	2,679,500,186	2,041,816,502	4,721,316,688
⑥前年度実質収支額	2,151,122,597	1,191,744,797	3,342,867,394
⑦単年度収支額 ⑤－⑥	528,377,589	850,071,705	1,378,449,294
⑧財政調整基金積立金	1,076,751,503	281,087,780	1,357,839,283
⑨繰上償還金	344,165,000	0	344,165,000
⑩財政調整基金取崩額	1,880,124,000	0	1,880,124,000
⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩	69,170,092	1,131,159,485	1,200,329,577

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は49億8790万9688円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億6659万3000円を差し引いた実質収支額は47億2131万6688円の黒字となった。

平成29年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、13億7844万9294円の黒字となった。

これに財政調整基金への積立金や取崩し額等を加除した実質単年度収支額は、12億32万9577円の黒字となっている。

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は1047億2616万6605円、歳出総額は997億3825万6917円となっている。特別会計は各会計とも黒字ではあるが、一般会計からの繰入れに依存することのないよう健全な財政運営に配慮する必要がある。

### 《歳 入》

(単位：円、%)

項目	年度	29年度	28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 計 額	一般会計	66,506,286,782	66,265,320,698	240,966,084	0.4
	特別会計	45,581,458,900	43,001,286,328	2,580,172,572	6.0
	計	112,087,745,682	109,266,607,026	2,821,138,656	2.6
重 複 額	一般会計	384,160,000	72,902,208	311,257,792	427.0
	特別会計	6,977,419,077	6,674,157,161	303,261,916	4.5
	計	7,361,579,077	6,747,059,369	614,519,708	9.1
純 計 額	一般会計	66,122,126,782	66,192,418,490	△70,291,708	△0.1
	特別会計	38,604,039,823	36,327,129,167	2,276,910,656	6.3
	計	104,726,166,605	102,519,547,657	2,206,618,948	2.2

### 《歳 出》

(単位：円、%)

項目	年度	29年度	28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総 計 額	一般会計	63,586,823,596	63,862,950,501	△276,126,905	△0.4
	特別会計	43,513,012,398	41,796,081,531	1,716,930,867	4.1
	計	107,099,835,994	105,659,032,032	1,440,803,962	1.4
重 複 額	一般会計	6,977,419,077	6,674,157,161	303,261,916	4.5
	特別会計	384,160,000	72,902,208	311,257,792	427.0
	計	7,361,579,077	6,747,059,369	614,519,708	9.1
純 計 額	一般会計	56,609,404,519	57,188,793,340	△579,388,821	△1.0
	特別会計	43,128,852,398	41,723,179,323	1,405,673,075	3.4
	計	99,738,256,917	98,911,972,663	826,284,254	0.8

## ウ 予算の執行状況

歳入決算額は1120億8774万5682円であり、総予算額1136億8151万3700円に対して98.6%の収入率、調定額1165億2119万8041円に対して96.2%の収入率となっている。

収入未済額は40億8601万8102円であり、主なものは一般会計18億1901万3393円、国民健康保険特別会計18億5392万4749円、介護保険特別会計（保険事業勘定）5078万739円、下水道特別会計3億3738万1098円である。

一方、歳出決算額は1070億9983万5994円であり、総予算額に対し94.2%の執行率となっている。

不用額は45億3791万8706円であり、主なものは一般会計22億6485万8104円、国民健康保険特別会計4億2333万6159円、介護保険特別会計（保険事業勘定）12億7838万1771円、下水道特別会計5億1308万8212円である。

## エ 財政の状況

年度	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
29	0.73	96.0	10.8
28	0.73	95.7	10.5
27	0.72	93.3	9.6
26	0.70	94.0	8.9

### ■ 財政力指数 0.73

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、これが1を超えるほどに財源に余裕があるとされている。(1を超えると普通交付税の不交付団体となる。)

### ■ 経常収支比率 96.0

市税、地方譲与税、地方交付税を中心とする経常一般財源を義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に充当した割合を示すもので、通常70～80%の間にあり80%を超えると財政が硬直化しているものとされている。

### ■ 実質公債費比率 10.8

財政の健全性を評価するために用いられる指標で、この比率が高いほど、将来、財政硬直化の一因となるとされている。

上記の結果において、財政力指数は横ばいとなったものの、財政の硬直化を示す経常収支比率及び財政の健全性を評価する実質公債費比率は上昇傾向であり、決して楽観視できる状況ではない。

今後は歳入減少による財源不足が見込まれるため、財政自立計画に基づいた計画的・効率的な行財政運営に努め、財政の弾力性を確保し、行財政の安定化を図られたい。

(2) 一般会計

ア 決算の状況

歳入決算額 665 億 628 万 6782 円 (対予算現額 98.2%)

歳出決算額 635 億 8682 万 3596 円 (対予算現額 93.9%)

歳入歳出差引額 29 億 1946 万 3186 円 (形式収支額)

(単位 : 円)

区分	年度	29年度	28年度
①歳入総額		66,506,286,782	66,265,320,698
②歳出総額		63,586,823,596	63,862,950,501
③形式収支額 (①-②)		2,919,463,186	2,402,370,197
④翌年度へ繰り越すべき財源		239,963,000	251,247,600
⑤実質収支額 (③-④)		2,679,500,186	2,151,122,597
⑥前年度実質収支額		2,151,122,597	3,470,539,850
⑦単年度収支額 (⑤-⑥)		528,377,589	△ 1,319,417,253
⑧財政調整基金積立金		1,076,751,503	1,759,218,608
⑨繰上償還金		344,165,000	0
⑩財政調整基金取崩額		1,880,124,000	1,649,763,000
⑪実質単年度収支額 (⑦+⑧+⑨-⑩)		69,170,092	△ 1,209,961,645

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 29 億 1946 万 3186 円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3996 万 3000 円を差し引いた実質収支額は 26 億 7950 万 186 円となっている。実質単年度収支額は 6917 万 92 円の黒字となった。

イ 歳入

(単位 : 円、 %)

区分	年度	29年度	28年度	対前年度増減
予算現額	67,726,560,700	69,154,040,600	△ 1,427,479,900	
調定期額	68,498,620,879	68,281,165,359	217,455,520	
収入済額	66,506,286,782	66,265,320,698	240,966,084	
不納欠損額	173,320,704	151,540,783	21,779,921	
収入未済額	1,819,013,393	1,864,303,878	△ 45,290,485	
収入率	対予算	98.2	95.8	2.4

	対 調 定	97.1	97.0	0.1
--	-------	------	------	-----

決算額は665億628万6782円で、収入率は、予算現額に対して98.2%、調定額に対して97.1%となっている。

歳入の主な構成は、市税220億6175万7471円(33.2%)、地方交付税98億4113万8000円(14.8%)、国庫支出金88億3575万3284円(13.3%)、市債52億5875万5000円(7.9%)、県支出金46億1606万8322円(6.9%)、諸収入42億5219万6902円(6.4%)、繰入金32億8521万8720円(4.9%)、地方消費税交付金29億4192万6000円(4.4%)である。そのうち寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金である。ふるさと応援寄附金は、寄附金の使途を含めた本市の魅力発信が鍵となるので、その発信とともに、制度周知に引き続き努められたい。

不納欠損額は1億7332万704円であり、その内訳は、市税1億6837万9804円、使用料及び手数料346万7400円、諸収入105万円、分担金及び負担金42万3500円である。

収入未済額は18億1901万3393円であり、その内訳は、市税14億3296万3929円、諸収入3億1014万5477円、使用料及び手数料6715万892円、分担金及び負担金875万3095円である。

### 【市 税】

(単位：円、%)

区分\年度	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	21,088,331,000	20,318,190,000	770,141,000
調 定 額	23,663,101,204	23,185,123,589	477,977,615
収 入 济 額	22,061,757,471	21,562,461,403	499,296,068
不 納 欠 損 額	168,379,804	148,515,793	19,864,011
収 入 未 済 額	1,432,963,929	1,474,146,393	△ 41,182,464
収 入 率	対 予 算	104.6	106.1
	対 調 定	93.2	93.0
			0.2

市税収入額調によると、調定額に対する収入率は、前年度より0.2ポイント向上し、市税収入済額としては4億9929万6068円上回っている。

市税は歳入の根幹を成すものであるので、今後も収入未済及び不納欠損の解消を目指して、市税の一層の增收を図られたい。

滞納者との交渉にあたっては、記録の作成を徹底し、滞納者の状況把握を継続することが重要である。

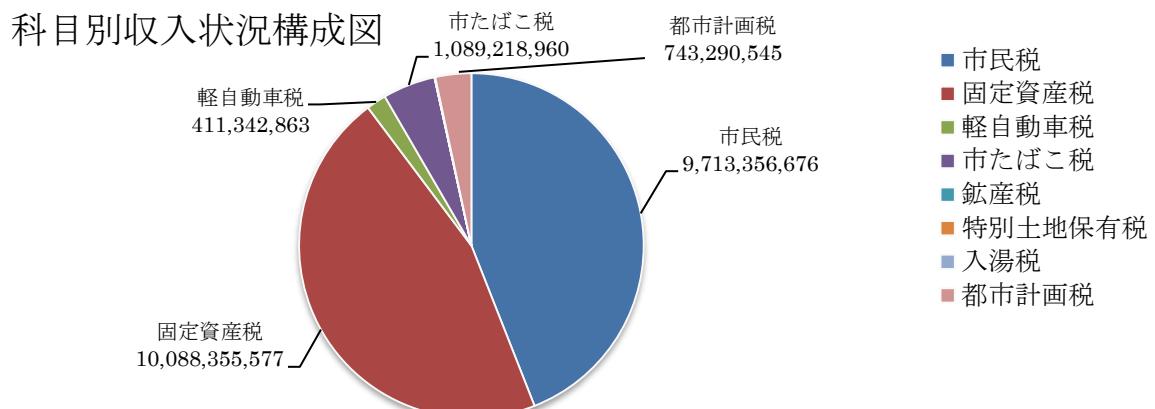
また、引き続き収入率向上に向けた県税事務所との連携強化を進めるとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による一層の取組みを求める。

### 《科目別収入状況》

(単位：円、%)

税目	年度		平成29年度		平成28年度		対前年度増減額
	税目	年度	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市民税	市民税	平成29年度	9,713,356,676	44.0	9,580,156,066	44.4	133,200,610
個人	個人	平成29年度	7,877,751,396	35.7	7,718,526,085	35.8	159,225,311
法人	法人	平成29年度	1,835,605,280	8.3	1,861,629,981	8.6	△ 26,024,701
固定資産税	固定資産税	平成29年度	10,088,355,577	45.8	9,864,573,180	45.8	223,782,397
軽自動車税	軽自動車税	平成29年度	411,342,863	1.9	391,964,490	1.8	19,378,373
市たばこ税	市たばこ税	平成29年度	1,089,218,960	4.9	1,158,953,516	5.4	△ 69,734,556
鉱産税	鉱産税	平成29年度	3,142,400	0.0	3,009,200	0.0	133,200
特別土地保有税	特別土地保有税	平成29年度	10,000	0.0	0	0.0	10,000
入湯税	入湯税	平成29年度	13,040,450	0.1	12,053,550	0.1	986,900
都市計画税	都市計画税	平成29年度	743,290,545	3.3	551,751,401	2.5	191,539,144
計	計	平成29年度	22,061,757,471	100.0	21,562,461,403	100.0	499,296,068

市民税については、個人市民税は増加傾向にあるが、基幹収入として大きな位置付けにある法人市民税が減少傾向にあることから注視していくべきと考える。固定資産税については、新增築家屋及び償却資産の増加により、また、都市計画税については市内均一課税に向けた経過措置による税率の段階的アップに伴い、前年度を上回った。



## ウ 岁出

(単位：円)

区分\年度	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	67,726,560,700	69,154,040,600	△ 1,427,479,900
支 出 濟 額	63,586,823,596	63,862,950,501	△ 276,126,905
執 行 率 ( % )	93.9	92.3	1.6
翌 年 度 繰 越 額	1,874,879,000	2,711,488,700	△ 836,609,700
不 用 額	2,264,858,104	2,579,601,399	△ 314,743,295

決算額は635億8682万3596円であり、予算現額に対して93.9%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、民生費239億5536万294円(37.7%)、総務費73億6915万1864円(11.6%)、公債費69億4686万8303円(10.9%)、土木費63億4787万8662円(10.0%)、教育費60億5055万9353円(9.5%)、衛生費45億4079万6798円(7.1%)である。

繰越額は18億7487万9000円であり、主なものは土木費10億3135万1000円、教育費7億2193万2000円、総務費7344万8000円、農林水産業費2277万9000円、消防費1421万1000円、民生費907万3000円である。

不用額は22億6485万8104円であり、主なものは民生費9億5325万2706円、教育費3億161万8647円、総務費2億8508万4136円、公債費1億8547万8697円、衛生費1億5856万1202円である。

## 《目的別構成状況》

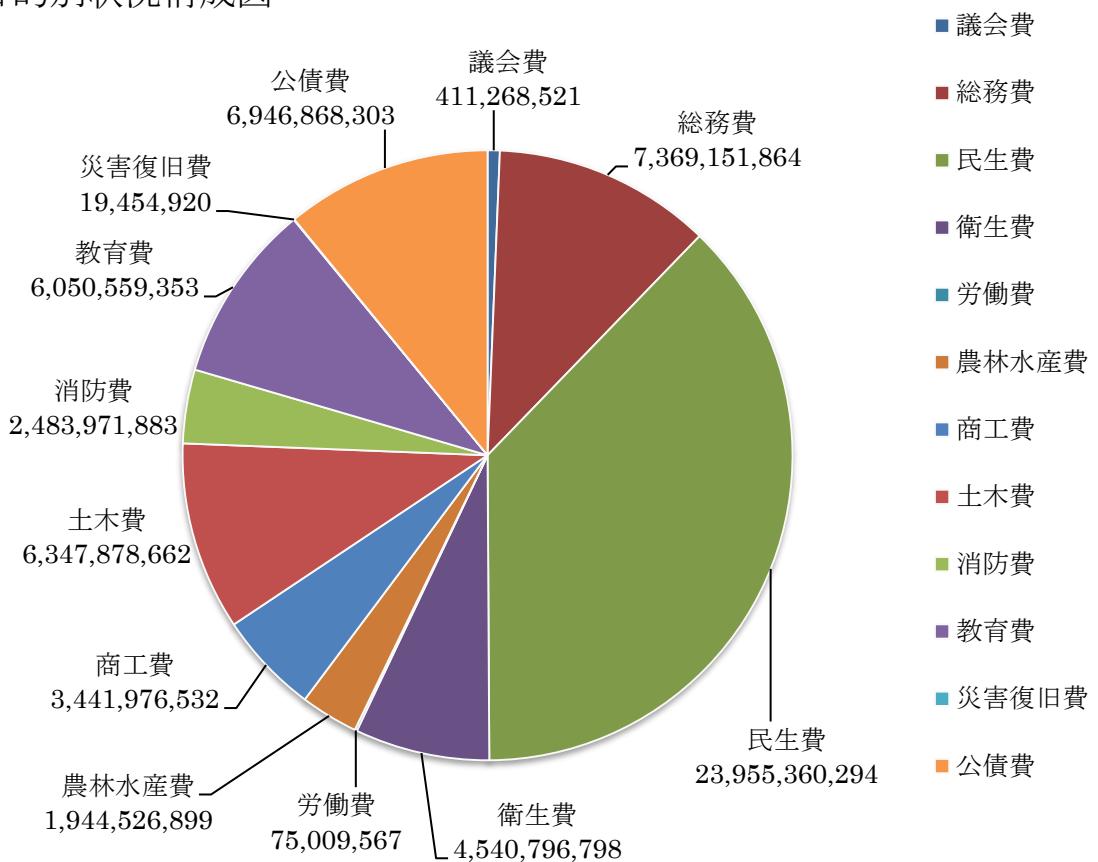
(単位：円、%)

区 分	29年度		28年度		対前年度増減額
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
1 議 会 費	411,268,521	0.7	425,799,117	0.7	△ 14,530,596
2 総 務 費	7,369,151,864	11.6	7,671,531,670	12.0	△ 302,379,806
3 民 生 費	23,955,360,294	37.7	22,271,491,308	34.9	1,683,868,986
4 衛 生 費	4,540,796,798	7.1	4,499,807,634	7.0	40,989,164
5 労 働 費	75,009,567	0.1	72,868,208	0.1	2,141,359

6 農林水産費	1,944,526,899	3.1	1,755,075,044	2.7	189,451,855
7 商工費	3,441,976,532	5.4	3,403,866,942	5.3	38,109,590
8 土木費	6,347,878,662	10.0	5,906,655,525	9.3	441,223,137
9 消防費	2,483,971,883	3.9	2,485,860,148	3.9	△ 1,888,265
10 教育費	6,050,559,353	9.5	7,764,268,332	12.2	△ 1,713,708,979
11 災害復旧費	19,454,920	0.0	757,701,174	1.2	△ 738,246,254
12 公債費	6,946,868,303	10.9	6,848,025,399	10.7	98,842,904
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	63,586,823,596	100.0	63,862,950,501	100.0	△ 276,126,905

目的別に見た歳出の構成比は、民生費 37.7%が最も高く、次いで総務費 11.6%、公債費 10.9%、土木費 10.0%、教育費 9.5%、衛生費 7.1%の順となっている。

目的別状況構成図



(3) 特別会計

**国民健康保険特別会計**

ア 決算の状況

歳 入 219 億 8242 万 4396 円 (対予算現額 102.6%)

歳 出 210 億 658 万 5841 円 (対予算現額 98.0%)

形式収支額 9 億 7583 万 8555 円

(単位 : 円)

区分	年度 29年度	28年度
①歳入総額	21,982,424,396	21,442,847,543
②歳出総額	21,006,585,841	20,825,409,568
③形式収支額 (①-②)	975,838,555	617,437,975
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	975,838,555	617,437,975

イ 歳入

(単位 : 円、 %)

区分	年度 29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	21,429,922,000	21,396,809,000	33,113,000
調 定 額	23,989,243,727	23,364,106,874	625,136,853
收 入 济 額	21,982,424,396	21,442,847,543	539,576,853
不 納 欠 損 額	152,894,582	171,270,959	△ 18,376,377
收 入 未 济 額	1,853,924,749	1,749,988,372	103,936,377
收 入 率	対予算	102.6	100.2
	対調定	91.6	91.8

決算額は 219 億 8242 万 4396 円で、収入率は、予算現額に対して 100% 強となり、調定額に対しては 91.6% となっている。

歳入の主な構成は、前期高齢者交付金 53 億 6756 万 7669 円 (24.4%)、国民健康保険税 46 億 3252 万 4996 円 (21.1%)、共同事業交付金 44 億 1302 万 8062 円 (20.1%)、国庫支出金 43 億 298 万 9132 円 (19.6%)、繰入金 15 億 2250 万 837 円 (6.9%) である。

収入未済額は18億5392万4749円で、主なものは国民健康保険税である。

#### 《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

区分	年度	29年度	28年度	27年度
予 算 現 額		4,652,324,000	4,455,945,000	4,655,717,000
調 定 額		6,635,992,236	6,354,229,475	6,536,227,310
収 入 済 額		4,632,524,996	4,434,623,751	4,643,379,147
不 納 欠 損 額		152,894,582	171,270,959	162,710,189
収 入 未 済 額		1,850,572,658	1,748,334,765	1,730,137,974
収 入 率	対 予 算	99.6	99.5	99.7
	対 調 定	69.8	69.8	71.0

国民健康保険税の収入状況をみると、調定額に対する収入率は69.8%と低く、収入未済額は18億5057万2658円となっている。

市税収入額調によると、国民健康保険税の収入率は、横ばいとなった。

国民健康保険税の収入悪化は、いずれの自治体においても重要な課題であり、本市においても財政運営に与える影響は大きいので今後も保険担当課・課税担当課・収税担当課による共通認識のもと、全市的な相互協力による、更なる収入率の向上を図られたい。

また、滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、滞納者への積極的な納税指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による徴収の強化に努められたい。

不納欠損額は1億5289万4582円で、処分は地方税法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期の段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 峴出

(単位：円)

区分\年度	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	21,429,922,000	21,396,809,000	33,113,000
支 出 濟 額	21,006,585,841	20,825,409,568	181,176,273
執 行 率 ( % )	98.0	97.3	0.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	423,336,159	571,399,432	△148,063,273

決算額は210億658万5841円で、予算現額に対して98.0%の執行率となっている。

峴出の主な構成は、保険給付費121億7026万8651円(58.0%)、共同事業拠出金44億9110万2572円(21.4%)、後期高齢者支援金等26億6848万8646円(12.7%)、介護納付金9億5292万3561円(4.5%)である。

不用額は4億2333万6159円で、主なものは保険給付費3億1457万6349円、共同事業拠出金4556万3428円である。

近年の急速な高齢化の進展や医療技術の高度化等により、医療費は増加傾向にある。そのため、療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、今後、更に増大すると見込まれるため、引き続き適正な事業実施を図られたい。

## 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算の状況

歳 入 18 億 2237 万 6148 円 (対予算現額 99.6%)

歳 出 18 億 1402 万 2020 円 (対予算現額 99.2%)

形式収支額 835 万 4128 円

(単位 : 円)

区分	年度	29年度	28年度
①歳入総額		1,822,376,148	1,719,674,213
②歳出総額		1,814,022,020	1,709,741,340
③形式収支額 (①-②)		8,354,128	9,932,873
④翌年度へ繰り越すべき財源		0	0
⑤実質収支額 (③-④)		8,354,128	9,932,873

### イ 歳入

(単位 : 円、%)

区分	年度	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	1,829,018,000	1,735,558,000	93,460,000	
調 定 額	1,834,469,778	1,729,988,917	104,480,861	
収 入 済 額	1,822,376,148	1,719,674,213	102,701,935	
不 納 欠 損 額	2,321,840	1,485,200	836,640	
収 入 未 済 額	9,771,790	8,829,504	942,286	
収 入 率	対 予 算	99.6	99.1	0.5
	対 調 定	99.3	99.4	△ 0.1

決算額は 18 億 2237 万 6148 円で、収入率は、予算現額に対して 99.6%、調定額に対して 99.3% となっている。

歳入の主な構成は、後期高齢者医療保険料 12 億 9203 万 9374 円 (70.9%)、繰入金 4 億 7405 万 7240 円 (26.0%) である。

収入未済額 977 万 1790 円は、すべて後期高齢者医療保険料であるが、滞納者の状況調査に努めるとともに、初期段階での有効な措置を講じ、早期に解消を図ることを求める。

## 《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分\年度	29年度	28年度	27年度
予 算 現 額	1,295,682,000	1,213,855,000	1,173,690,000
調 定 額	1,304,133,004	1,219,971,225	1,160,414,850
収 入 浄 額	1,292,039,374	1,209,656,521	1,151,537,925
不 納 欠 損 額	2,321,840	1,485,200	1,212,200
収 入 未 浄 額	9,771,790	8,829,504	7,664,725
収 入 率	対予算	99.7	98.1
	対調定	99.1	99.2

後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は99.1%となっており、収入未済額は977万1790円となっている。

市税収入額調によると、後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度より0.1ポイント低下している。

医療保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納付指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理による徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は232万1840円で、すべて後期高齢者医療保険料である。処分は高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 峰出

(単位：円)

区分\年度	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	1,829,018,000	1,735,558,000	93,460,000
支 出 濟 額	1,814,022,020	1,709,741,340	104,280,680
執 行 率 ( % )	99.2	98.5	0.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	14,995,980	25,816,660	△ 10,820,680

決算額は18億1402万2020円で、予算現額に対して99.2%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、後期高齢者医療広域連合納付金16億7428万4414円(92.3%)、総務費7641万3660円(4.2%)、後期高齢者健診事業費5093万7946円(2.8%)である。

不用額は1499万5980円で、主なものは総務費579万2340円、後期高齢者健診事業費434万4054円である。

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

### ア 決算の状況

歳 入 144 億 6579 万 6083 円 (対予算現額 95.5%)

歳 出 138 億 7064 万 8229 円 (対予算現額 91.6%)

形式収支額 5 億 9514 万 7854 円

(単位：円)

区分	年度	29年度	28年度
①歳入総額		14,465,796,083	13,727,100,652
②歳出総額		13,870,648,229	13,392,116,204
③形式収支額 (①-②)		595,147,854	334,984,448
④翌年度へ繰り越すべき財源		0	0
⑤実質収支額 (③-④)		595,147,854	334,984,448

### イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	15,149,030,000	14,213,726,000	935,304,000	
調 定 額	14,531,874,091	13,792,729,364	739,144,727	
収 入 済 額	14,465,796,083	13,727,100,652	738,695,431	
不 納 欠 損 額	15,297,269	12,701,764	2,595,505	
収 入 未 済 額	50,780,739	52,926,948	△ 2,146,209	
収 入 率	対 予 算	95.5	96.6	△ 1.1
	対 調 定	99.5	99.5	0.0

決算額は 144 億 6579 万 6083 円で、収入率は、予算現額に対して 95.5%、調定額に対して 99.5% となっている。

歳入の主な構成は、支払基金交付金 36 億 93 万 6000 円 (24.9%)、国庫支出金 32 億 3411 万 6683 円 (22.3%)、保険料 2 億 754 万 120 円 (20.1%)、繰入金 24 億 7148 万 1000 円 (17.1%) である。

収入未済額 5078 万 739 円で、主なものは保険料であり前年度に比べて減少しているものの、このまま放置すると運営に支障を来たす恐れがあるので、初期段階での有効な措置を講じ早期に解消を図ることを求める。

## 《介護保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分\年度	29年度	28年度	27年度
予 算 現 額	2,907,284,000	2,797,025,000	2,772,604,000
調 定 額	2,973,303,328	2,905,830,950	2,810,535,133
収 入 浄 額	2,907,540,120	2,840,317,238	2,746,305,020
不 納 欠 損 額	15,297,269	12,701,764	12,847,803
収 入 未 浄 額	50,465,939	52,811,948	51,382,310
収 入 率	対 予 算	100.0	101.5
	対 調 定	97.8	97.7

介護保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は97.8%となっており、収入未済額は5046万5939円となっている。

市税収入額調によると、介護保険料の収入率は0.1ポイント向上した。

介護保険料の収入の多くは年金からの特別徴収のため収入率は高いが、一方で普通徴収による滞納が多い。滞納者を放置することは完納者との公平性を欠くこととなるので、積極的に納付指導を行うとともに、債権管理プランに基づく滞納整理に取組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

不納欠損額は1529万7269円で、すべて保険料である。処分は介護保険法の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮、所在不明等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において接触を図り有効な措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

ウ 峰出

(単位：円)

区分\年度	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	15,149,030,000	14,213,726,000	935,304,000
支 出 濟 額	13,870,648,229	13,392,116,204	478,532,025
執 行 率 ( % )	91.6	94.2	△ 2.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,278,381,771	821,609,796	456,771,975

決算額は138億7064万8229円で、予算現額に対して91.6%の執行率となっている。

歳出の主な構成は、保険給付費125億8801万7663円(90.8%)、地域支援事業費5億4629万1983円(3.9%)、総務費4億5510万8629円(3.3%)である。

不用額は12億7838万1771円で、主なものは保険給付費11億8511万4337円、地域支援事業費6876万3017円、総務費2198万371円である。

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

### ア 決算の状況

歳 入	3575万6132円	(対予算現額 105.9%)
歳 出	3226万7897円	(対予算現額 95.6%)
形式収支額	348万8235円	

(単位：円)

区分	年度 29年度	28年度
①歳入総額	35,756,132	52,098,579
②歳出総額	32,267,897	50,793,677
③形式収支額 (①-②)	3,488,235	1,304,902
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
⑤実質収支額 (③-④)	3,488,235	1,304,902

### イ 歳入

(単位：円、%)

区分	年度 29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	33,763,000	52,888,000	△ 19,125,000
調 定 額	35,756,132	52,098,579	△ 16,342,447
收 入 济 額	35,756,132	52,098,579	△ 16,342,447
不 納 欠 損 額	0	0	0
收 入 未 济 額	0	0	0
収 入 率	対 予 算	105.9	7.4
	対 調 定	100.0	0.0

決算額は3575万6132円で、収入率は、予算現額に対して105.9%、調定額に対して100.0%となっている。

歳入の主な構成は、サービス収入2652万214円(74.2%)、繰入金787万5000円(22.0%)である。

ウ 峰出

(単位：円)

区分\年度	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	33,763,000	52,888,000	△ 19,125,000
支 出 濟 額	32,267,897	50,793,677	△ 18,525,780
執 行 率 ( % )	95.6	96.0	△ 0.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,495,103	2,094,323	△ 599,220

決算額は3226万7897円で、予算現額に対して95.6%の執行率となっている。

歳出は、すべて事業費である。

この介護サービス事業勘定は、市が直営で運営している地域包括支援センターによる指定介護予防支援事業を実施するためのものであり、近年の急速な高齢化の進展を踏まえ、引き続き適正な事業実施を図られたい。

## 下水道特別会計

### ア 決算の状況

歳 入 44億8718万1084円 (対予算現額 94.5%)

歳 出 40億6580万4788円 (対予算現額 85.6%)

形式収支額 4億2137万6296円

(単位:円)

区分	年度 29年度	28年度
①歳入総額	4,487,181,084	5,007,738,271
②歳出総額	4,065,804,788	4,802,170,640
③形式収支額 (①-②)	421,376,296	205,567,631
④翌年度へ繰り越すべき財源	26,630,000	13,400,000
⑤実質収支額 (③-④)	394,746,296	192,167,631

### イ 歳入

(単位:円、%)

区分	年度 29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	4,747,773,000	5,143,016,000	△ 395,243,000
調 定 額	4,828,134,045	5,044,503,648	△ 216,369,603
収 入 済 額	4,487,181,084	5,007,738,271	△ 520,557,187
不 納 欠 損 額	3,571,863	3,658,558	△ 86,695
収 入 未 済 額	337,381,098	33,106,819	304,274,279
収 入 率	対 予 算	94.5	97.4
	対 調 定	92.9	99.3

決算額は44億8718万1084円で、収入率は、予算現額に対して94.5%、調定額に対して92.9%となっている。

歳入の主な構成は 繰入金23億2464万3000円(51.8%)、使用料及び手数料10億1098万1342円(22.5%)、市債5億7430万円(12.8%)、国庫支出金2億8100万円(6.3%)、繰越金2億556万7631円(4.6%)、分担金及び負担金8890万5320円(2.0%)である。

不納欠損額は357万1863円で、その内訳は、分担金及び負担金237万2100円、使用料及び手数料119万9763円である。

処分は地方自治法等の規定に基づいて適正に処理され、その内容は、生活困窮等でやむを得ないものと認められたが、初期段階において猶予措置を講じるなど、不納欠損の解消に向けてより一層の取組みを求める。

収入未済額は3億3738万1098円で、その主な内訳は、使用料及び手数料2億4152万138円、市債7720万円、分担金及び負担金1853万3760円であり、下水道特別会計が平成30年3月31日に打ち切り決算となり、出納整理期間が設定されなかつたため、同年4月以降の収入分が未収金として下水道事業会計に引き継がれたことにより、前年度より大幅に増加したところである。

事業の健全な経営を確保するため、制度の周知を徹底し、戸別訪問等による定期的な働きかけを行って分納誓約による計画的な納付を促し、法的な滞納処分を行うなど、早期に解消を図ることを求める。

また、受益者負担金についても、今後も債権管理プランに基づく滞納整理に取組むなど徴収の強化に努め、収入率の向上を図られたい。

#### ウ 歳出

(単位：円)

年度 区分	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	4,747,773,000	5,143,016,000	△395,243,000
支 出 濟 額	4,065,804,788	4,802,170,640	△736,365,852
執 行 率 ( % )	85.6	93.4	△7.8
翌 年 度 繰 越 額	168,880,000	205,000,000	△36,120,000
不 用 額	513,088,212	135,845,360	377,242,852

決算額は40億6580万4788円で、予算現額に対して85.6%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費21億2462万5584円(52.3%)、流域下水道費8億7183万7954円(21.4%)、公共下水道費8億704万6607円(19.8%)、総務費2億6229万4643円(6.5%)である。

翌年度繰越額はすべて公共下水道費である。

不用額は5億1308万8212円で、主なものは公共下水道費2億4546万1393円、総務費1億3897万5357円、公債費9236万9416円、流域下水道費2128万2046円である。この主な要因は、下水道特別会計が平成30年3月31日に打ち切り決算となり、同年

4月以降の支出分が未払金として下水道事業会計に引き継がれたことによるものである。

公共下水道や流域下水道の建設、施設の維持管理など計画に基づいた生活排水処理施設の整備を推進するにあたり、下水道の普及率58.6%、水洗化率94.0%という状況であることから、効率的な整備を行うとともに、未接続世帯の減少に向け、水洗化の普及促進に一層の努力を求める。

長期的に安定した公共下水道事業を持続していくためには、事業の収益性を視野に入れた経営の健全化や計画性、透明性の向上を図ることが求められる。

下水道特別会計は、農業集落排水特別会計と統合し、平成30年4月1日から地方公営企業法を全部適用の上、公営企業会計基準により財務諸表を作成して、事業の経営成績や財政状態を的確に把握することとしたため、公営企業会計へ移行した結果、当年度をもって終了となる。

## 農業集落排水特別会計

### ア 決算の状況

歳 入	3 億 9184 万 840 円	(対予算現額 105.9%)
歳 出	3 億 3410 万 3772 円	(対予算現額 90.3%)
形式収支額	5773 万 7068 円	

(単位 : 円)

区分	年度	29年度	28年度
① 歳入総額		391,840,840	389,111,254
② 歳出総額		334,103,772	353,845,485
③ 形式収支額 (①-②)		57,737,068	35,265,769
④ 翌年度へ繰り越すべき財源		0	0
⑤ 実質収支額 (③-④)		57,737,068	35,265,769

### イ 歳入

(単位 : 円、 %)

区分	年度	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額		369,965,000	379,350,000	△ 9,385,000
調 定 額		407,015,172	390,868,114	16,147,058
收 入 济 額		391,840,840	389,111,254	2,729,586
不 納 欠 損 額		27,999	170,158	△ 142,159
收 入 未 济 額		15,146,333	1,586,702	13,559,631
収 入 率	対 予 算	105.9	102.6	3.3
	対 調 定	96.3	99.6	△ 3.3

決算額は3億9184万840円で、収入率は、予算現額に対し105.9%、調定額に対して96.3%となっている。

歳入の主な構成は、繰入金2億9312万円(74.8%)、使用料及び手数料6166万3137円(15.7%)、繰越金3526万5769円(9.0%)である。

不納欠損額は2万7999円で、その内訳は、使用料及び手数料である。

下水道特別会計と同様に、処分は地方自治法の規定に基づいて適正に処理されたものと認められるが、特定の受益者のための使用料・手数料や分担金であるので、初期段階において有効な措置を講じるなど、不納欠損の

解消に向けてより一層の取組みを求める。

収入未済額は1514万6333円で、その内訳は、使用料及び手数料1442万3333円、分担金及び負担金72万3000円であり、農業集落排水特別会計が平成30年3月31日に打ち切り決算となり、出納整理期間が設定されなかったため、同年4月以降の収入分が未収金として下水道事業会計に引き継がれたことにより、前年度より大幅に増加したところである。

事業の健全な経営を確保するため、制度の周知を徹底し、戸別訪問等による定期的な働きかけを行って分納誓約による計画的な納付を促し、法的な滞納処分を行うなど、早期に解消を図ることを求める。

#### ウ 峰出

(単位：円)

年度 区分	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	369,965,000	379,350,000	△ 9,385,000
支 出 濟 額	334,103,772	353,845,485	△ 19,741,713
執 行 率 ( % )	90.3	93.3	△ 3.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	35,861,228	25,504,515	10,356,713

決算額は3億3410万3772円で、予算現額に対して90.3%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費2億4479万830円(73.3%)、農業集落排水事業費6906万3918円(20.7%)、総務費2024万9024円(6.0%)である。

不用額は3586万1228円で、主なものは農業集落排水事業費3142万8082円、総務費430万5976円である。この主な要因は、農業集落排水特別会計が平成30年3月31日に打ち切り決算となり、同年4月以降の支出分が未払金として下水道事業会計に引き継がれたことによるものである。

農業用排水の水質保全と農業生産の増大、農業用排水施設の機能維持及び生活環境の改善を図るため、下皆川地区、みずほ西地区、巴波川南部地区、巴波川西部地区、西方西部地区及び本郷金井地区の6地区の整備を進めてきた農業集落排水特別会計だが、平成30年4月1日下水道特別会計と統合し公営企業会計に移行した結果、当年度をもって終了となる。

## 千塚町上川原産業団地特別会計

### ア 決算の状況

歳 入 23 億 9608 万 4217 円 (対予算現額 100.0%)

歳 出 23 億 8957 万 9851 円 (対予算現額 99.8%)

形式収支額 650 万 4366 円

(単位 : 円)

区分	年度 29年度	28年度
①歳入総額	2,396,084,217	662,715,816
②歳出総額	2,389,579,851	662,004,617
③形式収支額 (①-②)	6,504,366	711,199
④翌年度へ繰り越すべき財源	0	60,000
⑤実質収支額 (③-④)	6,504,366	651,199

### イ 歳入

(単位 : 円、%)

区分	年度 29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	2,395,482,000	766,803,000	1,628,679,000
調 定 額	2,396,084,217	662,715,816	1,733,368,401
收 入 济 額	2,396,084,217	662,715,816	1,733,368,401
不 納 欠 損 額	-	-	-
收 入 未 济 額	0	0	0
収 入 率	対 予 算	100.0	86.4
	対 調 定	100.0	13.6

決算額は 23 億 9608 万 4217 円であり、予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0% の収入率となっている。  
 歳入の主なものは、財産収入 23 億 5149 万 3396 円 (98.2%) である。

## ウ 歳出

(単位：円、%)

区分\年度	29年度	28年度	対前年度増減
予 算 現 額	2,395,482,000	766,803,000	1,628,679,000
支 出 濟 額	2,389,579,851	662,004,617	1,727,575,234
執 行 率 (%)	99.8	86.3	13.5
翌 年 度 繰 越 額	0	102,760,000	△ 102,760,000
不 用 額	5,902,149	2,038,383	3,863,766

決算額は23億8957万9851円であり、予算現額に対して99.8%の執行率となっている。

歳出の構成は、公債費18億497万5796円(75.5%)、産業団地造成事業費3億1230万2055円(13.1%)、諸支出金2億7230万2000円(11.4%)となっている。

「千塚産業団地」については、本格分譲を平成29年7月に開始し、これまでに8社と土地売買契約を締結し、分譲率は約62%、商談中の企業を加えると約80%になるとのことだが、本市の地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、引き続き積極的な企業誘致を推進し早期完売に向け努力されたい。

#### (4) 財産に関する調書について

財産に関する調書について、当年度の異動を中心に審査したところ、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であると認められた。

##### ア 公有財産（行政財産）

###### 土地及び建物

土地の現在高は 4,374,701.445 m<sup>2</sup>、建物の現在高は 613,955.262 m<sup>2</sup>である。増加した主なものは、土地については、千塚阿寺倉 1 号・2 号緑地（千塚産業団地）61,043.000 m<sup>2</sup>、東陽中学校用地 16,134.000 m<sup>2</sup>、嘉右衛門町伝建地区拠点施設用地 5,730.640 m<sup>2</sup>、千塚産業団地調整池 10,019.000 m<sup>2</sup>、建物については、嘉右衛門町伝建地区拠点施設 4,900.690 m<sup>2</sup>、大平中学校校舎ほか 7,096.750 m<sup>2</sup>、くらのまち保育園園舎ほか 1,643.310 m<sup>2</sup>である。

減少した主なものは、土地については、旧大平子どもセンター用地 1,527.540 m<sup>2</sup>（用途廃止）、岩舟総合運動公園の一部 15,746.000 m<sup>2</sup>（用途廃止）、建物については、旧市役所本庁舎ほか 5,759.124 m<sup>2</sup>（解体）である。

##### イ 公有財産（普通財産）

###### （ア） 土地及び建物

土地の現在高は 1,645,352.392 m<sup>2</sup>、建物の現在高は 32,048.334 m<sup>2</sup>である。

増加した主なものは、土地については、栃木県南地方卸売市場用地 111,327.800 m<sup>2</sup>（持分 10000 分の 2909）、建物については、栃木県南地方卸売市場中央棟ほか 23,986.680 m<sup>2</sup>（持分 10000 分の 2909）である。

減少した主なものは、土地については、都賀地域活動支援センター用地 2,206.030 m<sup>2</sup>（行政財産へ分類変更）、建物については、都賀地域活動支援センターほか 697.080 m<sup>2</sup>（行政財産へ分類変更）である。

###### （イ） 山 林

山林の現在高は 1,299,525 m<sup>2</sup>、立木推定蓄積量は 12,222m<sup>3</sup>である。

日光杉並木オーナー制度の並木杉は 6 本である。

###### （ウ） 有価証券

現在高は 3910 万円であり、内訳はケーブルテレビ株式会社 1100 万円、株式会社観光農園いわふね 2160 万円、株式会社栃木県畜産公社 650 万円となっている。

###### （エ） 無体財産権

現在高は 56 件であり、内訳は「とち介」・「Hearts 姫」・「コスもん」

など49件の著作権、「とち介」・「こなら娘」・「桜おとめ」など7件の商標権となっている。

#### (オ) 出資による権利

現在高は9億6514万1000円であり、主なものは栃木県信用保証協会出捐金4482万3000円、栃木市水道事業出資金（旧藤岡町水道事業出資金2580万円、旧西方町水道事業出資金5億1424万4000円、寺尾地区簡易水道事業出資金2億3000万円）、栃木県農業信用基金協会出資金2329万円、（一財）栃木市農業公社出捐金4000万円である。

#### ウ 物 品

取得価格50万円以上の備品は、車両類（乗用車、特殊車両等）438点を含む合計1677点となっている。

#### エ 債 権

現在高は8億3082万8816円であり、主なものは栃木市土地開発公社資金貸付金1億7580万440円、老人保健施設整備貸付金4億7846万2000円、観光農園施設整備等資金貸付金1億5000万円となっている。

#### オ 基 金

栃木市土地開発基金ほか33基金が設置され、その内訳は、現金122億3274万4005円、貸付金9563万5338円、印紙等535万80円、不動産（土地）2,791m<sup>2</sup>である。

主なものは 栃木市財政調整基金68億4765万5956円、栃木市減債基金14億1267万3534円、栃木市大澤基金10億3423万9924円、栃木市庁舎建設基金7億7635万3832円である。

また、栃木市財政調整基金や栃木市減債基金などを取り崩しており、基金現在高は減少傾向であるので、引き続き適正な運営に配慮されたい。

## (5) 運用基金の状況について

各運用基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、その経理及び現金等の保管は適正に行われ、かつ、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。

なお、貸付及び回収には十分留意し、公正かつ効率的な運用に努められたい。

### ア 土地開発基金

当年度の運用状況を見ると、収入が1億1055万2040円（前年度繰越額1億1049万7438円、利子5万4602円）、支出は0円である。

年度末現在の基金額は1億1055万2040円となっている。

なお、菌部町4丁目工場用地取得造成事業に係る用地について売買契約解除及び価格毀損等による損害賠償を請求する訴訟を提起し係争中であったが、平成30年3月16日に最高裁の決定により結審したため、土地開発基金の廃止や土地開発公社の解散等について、現状における問題点を整理した上で、今後の在り方について十分に検討されたい。

### イ 印紙等購買基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が4447万260円（前年度繰越額186万7890円、印紙等売捌額4260万2370円）、支出は印紙等購入額4182万340円であり、印紙等については、収入が4795万2450円（前年度繰越額613万2110円、印紙等購入額4182万340円）、支出は印紙等売捌額4260万2370円である。

年度末現在の基金額は800万円であり、内訳は現金264万9920円、印紙等535万80円となっている。

### ウ 保護費即時払基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が1726万9441円（前年度繰越額1万609円、貸付金回収額1725万8832円）、支出は貸付金1699万4904円であり、貸付金については、収入が1848万4295円（前年度繰越額148万9391円、貸付額1699万4904円）、支出は貸付金回収額1725万8832円である。

年度末現在の基金額は150万円であり、内訳は現金27万4537円、

貸付金122万5463円となっている。

#### エ 奨学基金

当年度の運用状況を見ると、現金については、収入が6331万9733円（前年度繰越額5069万4768円、貸付金回収額1033万3000円、一般会計繰入金229万1965円）、支出は貸付金2796万円であり、貸付金については、収入が1億474万2875円（前年度繰越額7678万2875円、貸付額2796万円）、支出は貸付金回収額1033万3000円である。

年度末現在の基金額は1億2976万9608円であり、内訳は現金3535万9733円、貸付金9440万9875円となっている。